

資 料

「東京の中小企業の現状」のための企業調査の概要

1 アンケート調査

(1) 調査対象と回収率

都内に本社のある中小製造業

抽出方法 平成18年度事業所・企業統計から無作為抽出

抽出数 10,000

有効配布数 (A) 9,137

有効回収数 (B) 3,415

有効回収率 (B/A) 37.4%

(2) 調査の実施時期

平成21年7月

(3) 調査方法

郵送による配布、郵送による回収

2 ヒアリング調査

(1) 調査の対象 アンケート回答企業の中から33企業

(2) 調査の実施時期 平成21年8月～12月

3 調査項目

企業概要、業績、立地環境、人材、知的資産経営、CSR、BCPについて等

4 調査委託先

株式会社プライア・コンサルタント

「東京の中小企業の現状」作成検討委員会

1 根拠

平成18年6月19日 18産労商調第182号 産業労働局長決定
「東京の中小企業の現状」作成検討委員会設置要綱

2 委員

委員長	埼玉大学 経済学部教授	加藤 秀雄
委員	株式会社二十一世紀総合研究所 取締役 中小企業診断士	佐々木 文安
委員	TYKC コンプライアンスコンサルティング代表	露木 美幸
委員	東京都中小企業振興公社新事業創出課長	斉藤 彦明
委員	東京都産業労働局商工部創業支援課長	中尾 圭介
委員	東京都産業労働局商工部経営支援課長	傳田 純
委員	東京都産業労働局商工部地域産業振興課長	小金井 毅
委員	東京都産業労働局商工部調整課長	笹川 文夫
委員	東京都産業労働局商工部副参事（商工施策担当）	山田 裕之

(事務局)	東京都産業労働局商工部調整課調査分析係長	片岡 稔
	東京都産業労働局商工部調整課調査分析係主任	鳥井 静夫
	東京都産業労働局商工部調整課調査分析係主任	三田 哲也

3 委員会開催日時

- 第一回 平成21年7月3日（金）
- 第二回 平成21年9月30日（水）
- 第三回 平成22年1月14日（木）

問 1 貴社の概要について

(1) 業種は次のうちどれですか (最も売上高の多いもの 1つに○)

1. 食料品	9. 化学工業	17. 金属製品
2. 飲料・たばこ・飼料	10. 石油製品・石炭製品	18. 一般機械器具
3. 繊維工業(衣服・その他繊維除く)	11. プラスチック製品	19. 電気機械器具
4. 衣服・その他の繊維製品	12. ゴム製品	20. 情報通信機械器具
5. 木材・木製品(家具を除く)	13. なめし革・同製品・毛皮	21. 電子部品・デバイス
6. 家具・装備品	14. 窯業・土石製品	22. 輸送用機械器具
7. パルプ・紙・紙加工品	15. 鉄鋼	23. 精密機械器具
8. 印刷・同関連	16. 非鉄金属	24. その他の製造業

(2) 主な製品・加工技術を具体的にご記入ください (貴社の業種・業態把握の参考とします)

--

(3) 貴社の創業の経緯は次のうちどれですか (最もあてはまるもの 1つに○)

1. 中小企業の技術者からの独立創業	5. 営業等、技術・技能者以外からの独立創業
2. 大企業の技術者からの独立創業	6. 大学教員・研究者等からの独立創業
3. 中小企業の技能者(現場)からの独立創業	7. 分社化
4. 大企業の技能者(現場)からの独立創業	8. その他 ()

(4) 貴社の保有技術は (あてはまるもの 全てに○)

1. 成形(圧縮、押出、射出等)技術	8. 熱処理技術	15. 機械組立技術
2. プレス加工技術	9. 溶接・接合技術	16. 締結技術
3. 研磨・切削に係る技術	10. 塗装技術	17. 計測技術
4. 鑄造技術	11. 電子部品・デバイス実装技術	18. バイオ関連技術
5. 鍛造技術	12. 化学合成技術	19. 粉碎・焼結技術
6. 金型製作技術	13. 印刷・製版技術	20. 組込ソフトウェア
7. 表面処理技術	14. 電子機器組立技術	21. この中にはない

(5) 貴社の業務範囲に含まれるものは (あてはまるもの 全てに○)

1. 製品企画	3. 設計	5. 製造・加工	7. その他 ()
2. 研究開発	4. 試作加工	6. 営業・販売	

(6) 貴社の事業用地・建物の所有状況は (該当する欄に○)

	全て自己所有*	一部自己所有	全て賃借
事業用地			
建物(工場、事務所等)			

*ここでの自己所有とは会社(法人)所有もしくは経営者個人所有のことを意味します。

問2 事業承継について

(1) 事業承継についての希望・方針は（1つに○）

- | | | |
|-----------------|-----------------|-------------|
| 1. 子に継がせたい | 4. 外部の人間に継がせたい | 7. まだ決めていない |
| 2. 子以外の親族に継がせたい | 5. 誰でもよいから継がせたい | 8. 廃業の予定 |
| 3. 従業員に継がせたい | 6. 他社に売却したい | 9. その他（ ） |

▶ (1-1)(1)で1.～5.と回答した方へ、現実の後継者の状況は（1つに○）

- | | | |
|-----------|------------------|-----------|
| 1. 決まっている | 3. 候補がいるが決まっていない | 5. その他（ ） |
| 2. 候補がない | 4. まだ決める必要がない | |

(2) 事業承継上の課題は（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|--------------|------------------|----------------|
| 1. 適切な候補者の不在 | 5. 個人保証の問題 | 9. 相談相手の不在 |
| 2. 後継者の教育 | 6. 後継者への自社株式の集中 | 10. 業界の将来性への不安 |
| 3. 業績不振 | 7. 事業承継の社内体制が未整備 | 11. その他（ ） |
| 4. 借入金の返済 | 8. 相続税の問題 | 12. 特になし |

問3 売上高とその動向について

(1) 直近の決算での年間売上高は（1つに○）

- | | | |
|----------------|----------------|-----------------|
| 1. 1千万円未満 | 4. 1億以上3億円未満 | 7. 25億以上50億円未満 |
| 2. 1千万以上3千万円未満 | 5. 3億以上10億円未満 | 8. 50億以上100億円未満 |
| 3. 3千万以上1億円未満 | 6. 10億以上25億円未満 | 9. 100億円以上 |

(2) 3年前と比較して、年間売上高はどう変化していますか（1つに○）

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 大幅増加（20%以上の増加） | 4. やや減少（5%以上20%未満の減少） |
| 2. やや増加（5%以上20%未満の増加） | 5. 大幅減少（20%以上の減少） |
| 3. ほぼ横ばい（±5%未満） | |

(3) 直近の決算での売上高経常利益率（経常利益額÷売上高）は（1つに○）

- | | | |
|-------------|--------------|----------|
| 1. マイナス | 3. 2%以上4%未満 | 5. 10%以上 |
| 2. 0%以上2%未満 | 4. 4%以上10%未満 | |

(4) 3年前と比べて経常損益の変化は（1つに○）

- | | | |
|--------------|---------------|------------------|
| 1. 黒字を維持・拡大 | 3. 赤字だが損失額は縮小 | 5. 黒字から赤字に転落 |
| 2. 赤字から黒字に転換 | 4. 黒字だが利益額は減少 | 6. 引き続き赤字で損失額が拡大 |

(5) 昨年秋のリーマンショック以降、経済の急速な悪化への対応は（あてはまるもの全てに○）

- | | | |
|--------------|-------------------|-----------|
| 1. 公的融資制度の利用 | 5. 研究開発体制・企画の強化 | 9. その他（ ） |
| 2. 生産設備の稼働停止 | 6. 新たな販路開拓 | 10. 特になし |
| 3. 人件費の削減 | 7. 従業員の再教育期間として活用 | |
| 4. 従業員の削減 | 8. ワークシェアリング | |

問4 営業・販売面について

(1) 得意先の件数は (1つに○)

1. 4件以下	3. 10～19件	5. 50～99件
2. 5～9件	4. 20～49件	6. 100件以上

(2) 主要得意先の属性は (下の選択肢から取引高の多い順に3つ以内を選択)

第一位 () 第二位 () 第三位 ()

1. 系列取引の大手メーカー	4. 中小・零細メーカー	7. サービス業
2. 系列取引のない大手メーカー	5. 卸売業・代理店	8. 官公庁・大学等
3. 中堅メーカー	6. 小売業	9. その他 ()

(3) 貴社と主要得意先上位1社との関係は (あてはまるもの全てに○)

①価格	1. 主として自社が決める	2. 主として得意先が決める	3. 交渉次第
②納期	1. 主として自社が決める	2. 主として得意先が決める	3. 交渉次第

(4) 主要得意先の所在地は (あてはまるもの全てに○をご記入いただくとともに、() 内に取引件数をご記入ください)

1. 23区内 () 件	4. 埼玉・神奈川・千葉以外の関東地域 () 件
2. 多摩地域 () 件	5. 関東地域以外の国内 () 件
3. 埼玉・神奈川・千葉の各県 () 件	6. 海外 () 件

↓
(4-1)(4)で6.「海外」を選択した方で得意先の所在国は (あてはまるもの全てに○)

1. 中国 (香港含む)	4. 東南アジア諸国	7. ロシア	10. EU諸国
2. 韓国	5. シンガポール	8. ブラジル	11. その他
3. 台湾	6. インド	9. 北米(米国・カナダ)()	

(5) 売上高上位1社の得意先への売上依存度は (1つに○)

1. 10%未満	3. 20%以上40%未満	5. 60%以上80%未満
2. 10%以上20%未満	4. 40%以上60%未満	6. 80%以上

(6) 貴社の取引における強みと感じている部分は (あてはまるもの全てに○)

1. 得意先との近接	5. 顧客ニーズの把握	9. 量産能力	13. 難注文への対応
2. 提案能力	6. 営業力	10. 多品種小ロット対応	14. 得意先との信頼関係
3. 低価格	7. 高品質	11. 付加サービスの提供	15. その他 ()
4. 情報提供力	8. 短納期	12. オンリーワン技術・製品	

問5 工場の海外展開について

工場の海外への立地展開について、進出時期、進出先をご記入の上、目的等についてそれぞれ下欄(1)～(3)から、あてはまるものを全て選択し、表内に記入してください。なお、海外立地の実績(経験)がない場合は、「海外立地実績なし」の()内に○印をつけて、問6にお進みください。

海外立地実績なし() ⇒ 問6へ

進出時点				進出後～現在の状況	
1. 進出時期	2. 進出先	3. 目的	4. 問題点	5. 進出後の状況	縮小・撤退の理由
進出順に()内に記入	国名を記入	下欄(1)より番号を選択	下欄(2)より番号を選択	a 維持・拡大 b 縮小・一部撤退 c 完全に撤退	b、cを選択した方は、下欄(3)より番号を選択
(昭・平)年				a b c (一つを選択)	
(昭・平)年				a b c (一つを選択)	
(昭・平)年				a b c (一つを選択)	
(昭・平)年				a b c (一つを選択)	
記入例 (昭・ <u>平</u> 18)年	ベトナム	3、5	2、8、11	a <u>b</u> c (一つを選択)	1、3、12

(1) 目的

(2) 問題点

(3) 縮小・撤退の理由

1. 安価な労働力の確保
2. 安価な部品・原材料の調達
3. 海外市場の開拓・販路拡大
4. 量産体制の構築
5. 親会社・取引先の要請
6. 設備投資負担の軽減
7. 国内工場の縮小・閉鎖
8. 中・低品質品の製造
9. その他()

1. 進出のための資金調達
2. 制度・言語・文化の違い
3. 下請・外注企業が不足
4. 現地人材が定着しない
5. 現地従業員の教育
6. 技術流出・知財侵害
7. インフラが未整備
8. 現地派遣人材の不足
9. 資材・原材料の調達困難
10. 調達資材の品質問題
11. 為替レートの問題
12. その他()

1. 現地市場の縮小
2. 本社の経営事情
3. 取引企業の撤退
4. 現地派遣人材の不足
5. 技術流出防止のため
6. 委託生産への切り替え
7. 海外での生産コスト増大
8. インフラが未整備
9. 制度・言語・文化の違い
10. 下請・外注企業が不足
11. 現地人材が定着しない
12. 調達資材の品質問題
13. 為替レートの問題
14. その他()

(3) 貴社の人材に関して、下記のうち充実させたい能力は（あてはまるもの全てに○）

1. 製品開発能力	7. 設備保全能力	13. その他
2. デザイン力	8. 品質管理・検査の知識・技能	()
3. 設計能力(CADの活用等)	9. 生産工程合理化能力	14. 特になし
4. 基本的機械操作能力	10. 保有技術の事業化能力(技術経営能力)	
5. 高度熟練技能	11. 大学卒業程度の科学技術知識	
6. IT・情報処理スキル	12. 現場での統率力・リーダーシップ	

(4) 貴社の人材育成の手法は（あてはまるもの全てに○）

1. OJT(現場での指導)	4. 業界団体主催の研修	7. 他社への派遣
2. 社内研修	5. 民間企業主催の研修	8. その他()
3. 公的機関主催の研修	6. 自己啓発・自己研鑽	9. 特に何もしていない

(5) 人材育成上の問題点は（あてはまるもの全てに○）

1. 時間がとれない	5. 技術の陳腐化	9. その他()
2. 資金がない	6. 人材が定着しない	10. 特になし
3. 対象となる人材がいない	7. 対象人材に意欲がない	
4. 育成方法がわからない	8. 必要性を感じない	

(6) 熟練技能者の退職(技能継承の問題)への今後の貴社の対応は（あてはまるもの全てに○）

1. 若手へ技能継承	4. 技能のマニュアル化	7. 教育訓練機関の活用
2. 雇用延長・再雇用	5. NC、MC機械等の活用	8. その他()
3. 技能のある人材を中途採用	6. 知識のデータベース化	9. 何もしない・必要なし

(6-1) (6) で 1.～8. と回答した方へ、対応の結果、熟練技能者の技能継承の問題は（1つに○）

1. 解決できる	2. 概ね解決できる	3. 解決できる見込みはない	4. わからない
----------	------------	----------------	----------

問8 競争力向上に向けての取組みについて

(1) 貴社の主要な製品・技術に最もよくあてはまるライフサイクル上の段階は（1つに○）

1. 開発・導入期	2. 成長期	3. 成熟期	4. 衰退期
-----------	--------	--------	--------

(2) 貴社が新規分野として取組みたいと考える事業分野は（あてはまるもの全てに○）

1. 環境関連	5. ナノテクノロジー関連	9. バイオ関連
2. 半導体関連	6. ロボット関連	10. その他()
3. エネルギー関連	7. 航空機・宇宙関連	11. 特になし
4. デジタル家電関連	8. スポーツ・健康・医療福祉関連	

(3) 貴社の製品・技術の付加価値向上に向けて今後取組みたいことは（あてはまるもの全てに○）

1. 研究開発力の強化	4. 同業他社の動向把握	7. 産学公連携の活用
2. 顧客ニーズの把握	5. 他社との事業連携	8. その他()
3. 自社独自技術の開発・向上	6. 難作業の積極的受注	9. 特になし

(4) 貴社の生産性向上に向けて今後取組みたいことは（あてはまるもの全てに○）

1. 生産設備の導入・更新	5. 原材料の見直し	9. その他（ ）
2. 技能者のスキル向上	6. 生産方式の見直し	10. 特に何もない
3. 技能者の多能工化	7. I Tの活用	
4. 作業工程の見直し・自動化	8. 職場環境整備（5 S活動）	

(5) 貴社の I T（情報技術）の現在の活用状況は（あてはまるもの全てに○）

1. 総務・経理事務	5. 受発注業務	9. その他（ ）
2. 電子メール	6. 生産管理	10. 特になし
3. 製品設計・デザイン	7. インターネットを通じた情報収集	
4. ホームページの作成・開設	8. SaaS、クラウドなどの最新 I Tサービスの利用	

(6) 貴社の製品・技術とあわせて提供しているサービスは（あてはまるもの全てに○）

1. 設置・初期稼働の支援	4. 製品の稼働状況監視	7. その他（ ）
2. 顧客の状況に応じた調整	5. 製品・技術の保証	8. 特に何もしていない
3. 運用ノウハウの供与	6. 最適利用方法の提案	

問9 持続的存続に向けての取組みについて

ここでは、企業が持続的に存続していくために重要と思われる3つの考え方（知的資産経営、BCP、CSR経営）を取り上げ、皆様の取組み状況等をおたずねします。

1. 知的資産経営について

(1)「知的資産」とは具体的には、以下の1.～15.の選択肢に示したようなものを指します。以下のうち経営上の強みとして貴社が認識しているものは（あてはまるもの全てに○）

1. 経営者の管理能力	7. 対外広報活動	13. 研究開発能力
2. 経営者の企画力・アイデア力	8. 金融機関との良好な関係	14. ブランド
3. 経営者のリーダーシップ	9. 後継者の存在	15. ビジネスモデル
4. 経営者の人的ネットワーク	10. 機密漏えい対策	16. その他（ ）
5. 従業員の有するノウハウ	11. 知的財産権（特許等）	17. 特になし
6. 従業員の教育充実度	12. 顧客満足度	

(2)「知的資産」を複数組み合わせ有効に活用し、企業競争力を向上させる経営を「知的資産経営」といいます。貴社は知的資産経営という考え方を取り入れていますか（1つに○）

1. 取り入れている	2. 取り入っていない	3. わからない
------------	-------------	----------

(2-1)(2)において2.を選択された方へ、知的資産経営という考え方を取り入っていない理由は（あてはまるもの全てに○）

1. 知的資産経営とは何かわからない	4. 関心がない
2. メリットがわからない	5. 自社にはそぐわない
3. 知的資産の活用方法がわからない	6. その他（ ）

平成 22 年 3 月発行

登録番号 (21)220

平成 21 年度 東京の中小企業の現状
(製造業編)

編集・発行 東京都産業労働局商工部調整課調査分析係
〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1
Tel 03(5320)4639 Fax 03(5388)1461

印刷 社会福祉法人 東京コロニー 東京都大田福祉工場
〒143-0015 東京都大田区大森西 2-22-26
Tel 03(3762)7611 Fax 03(3768)5475

石油系溶剤を含まないインクを使用しています



古紙/バブル配合率100%再生紙を使用しています